

日本私立学校振興・共済事業団(助成勘定)

<https://www.shigaku.go.jp/>

1. 財政投融資を活用している事業の主な内容

学校法人等に対し、私立学校の教育条件の維持・向上及び学生生徒等に係る修学上の経済的負担の軽減や、私立学校経営の健全化を目的として、その設置する私立学校の校地・校舎等の施設設備の整備等に要する長期・低利資金の貸付事業を行っている。
(参考) 財政投融資対象外の事業としては、私立大学等経常費補助金の交付、助成金の交付、寄付金の受入れと配付、基金の募集と資金の交付、経営支援・情報提供、授業料等減免費交付金の交付がある。

2. 当該事業に関する政策コスト分析の試算値

① 政策コスト

(単位:億円)

区分	7年度	8年度	増減	主な増減要因
1.国の支出(補助金等)	-	-	-	
2.国の収入(国庫納付等) ※	△442	△545	△103	・前提金利の上昇による余裕金の運用利息の増加(△103億円)
3.出資金等の機会費用分	525	688	+164	・割引率低下による出資金残の減少(+164億円)。
1～3 合計＝政策コスト(A)	82	143	+61	
分析期間(年)	31年	31年	-	

投入時点別政策コスト内訳

(単位:億円)

(A) 8年度政策コスト【再掲】	143
① 分析期首までに投入された出資金等の機会費用分	713
② 分析期間中に新たに見込まれる政策コスト	△570
国の支出(補助金等)	-
国の収入(国庫納付等) ※	△545
剰余金等の機会費用	△25
出資金等の機会費用	-

発生要因別政策コスト内訳

(単位:億円)

(A) 8年度政策コスト【再掲】	143
① 繰上償還	4
② 貸倒	37
③ その他(利ざや等)	102

② 経年比較分析(対前年度実質増減の算出)

(単位:億円)

実質増減	主な増減要因
△1	・新規融資に伴う事務費の増等によるコスト増(+44億円) ・8年度新規融資分の利差によるコスト減(△43億円) ・貸倒償却の減によるコスト減(△2億円)

③ 感応度分析(前提条件を変化させた場合)

(単位:億円)

(A) 8年度政策コスト【再掲】	前提金利+1%ケース	増減額	増減理由
143	201	+58	・前提金利が1%上昇すると、余裕金の運用利息が増加し国庫納付額が増加(△29億円)する一方で、出資金等の機会費用が増加(+90億円)するため。
(A) 8年度政策コスト【再掲】	貸倒償却額+1%ケース	増減額	増減理由
143	144	+1	・貸倒償却額が1%増加すると、貸付回収金が減額となり、国庫納付額が減少(+1億円)するため。

(注) 各欄は単位未満四捨五入の端数処理により、合計において合致しない場合がある。

※ 国の収入(国庫納付等)は、収入がある場合マイナス計上する。 例: △100億円…100億円の国庫納付等を表す。

3. 分析における試算の概要及び将来の事業見通し等の考え方

【試算の概要】

- ① 日本私立学校振興・共済事業団(助成勘定)で行う貸付事業を対象としている。
- ② 既存の貸付金残高4,771億円(令和6年度末時点)に加え、令和7年度の貸付予定額600億円、令和8年度の貸付予定額600億円を全て実行した場合について試算している。
- ③ 分析期間は令和8年度から最長の債権が回収される令和38年度までの31年間について試算。

【将来の事業見通しの考え方】

- ① 利息収入については、既存の貸付金の約定条件及び8年度の事業計画に基づき算出している。
- ② 令和8年度の繰上償還率(年度中繰上償還額÷前年度末融資残高)については、前述算出方法により0.1%とし、令和9年度以降も同値(0.1%)を見込んでいる。
- ③ 貸倒償却については、令和6年度末の破綻懸念先・実質破綻先・破綻先に分類した債権について、回収不能額の51億円を9年度から20年度までに償却している。また、令和9年度以降に新たに発生する滞納元金については、破綻懸念先・実質破綻先・破綻先債権の令和2年度から令和6年度における各年度の新規発生率等を考慮して算出した率(0.13%)により各年度の新規発生滞納元金を計算し、回収不能額の40億円を令和9年度から令和37年度までに償却している。なお、令和6年度末におけるリスク管理債権の残高は73億円、貸倒引当金は51億円となっている(貸倒引当金/貸付金=1.04%)。

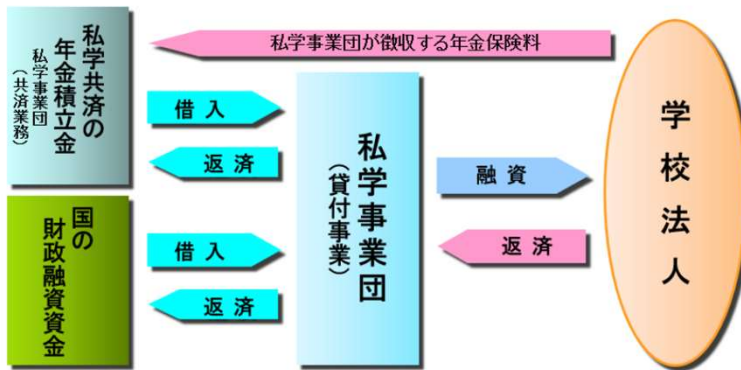
	(実績)					(見込み)	(計画)	(試算前提)
年 度	2	3	4	5	6	7	8	9～38年度
繰上償還率	0.02%	0.02%	0.00%	0.20%	0.00%	0.10%	0.10%	令和9年度以降0.10%
貸倒償却率	-	0.005%	-	0.00005%	0.097%	-	-	令和9～38年度の平均償却率0.24%

4. 事業スキーム(図示)

貸 付 事 業

概 要

- ・ 学校法人又は準学校法人に対し、その設置する私立学校の校地・校舎等の施設設備の整備や経営に必要な資金を貸し付けている。
- ・ 財政融資資金、私学共済の年金積立金を主な原資とする公的制度であり、長期の貸付け、低利・固定金利が特徴。



5. 当該事業の成果、社会・経済的便益など

- ① 令和6年度末における出融資残高(件数)
4,771億円(1,753件)

- ② その他の指標
 <融資等実績>
 ・令和6年度末における融資実績(累計): 3兆4,799億円(38,322件)
 (昭和27～令和6年度)
 ・令和6年度融資実行実績: 459億円(56件)

<主たる政策目的及び社会・経済的便益>

私立学校には、大学生の約7割、高校生の約3割、幼稚園児の約9割が修学するなど、私立学校がわが国の公教育に果たす役割の重要性に鑑み、一時的に多額の費用を必要とする施設整備等の資金の一部を事業団が長期・低利で融資している。このことは、私立学校の個性豊かな教育研究活動の活性化を促し、わが国の学校教育の向上に大きく貢献しているものであり、ひいては、将来を担う人材育成や新技術の開発・新産業の創出等につながるなど、わが国の発展に大きく寄与するものとなっている。

本事業は、学校法人の資金需要に対して民間金融機関では対応が困難な長期・低利の融資を行っている。また、政策課題に対応した貸付条件の有利な融資の実施や災害復旧に対する融資などの緊急政策融資の実施等を行い、私立学校を設置する学校法人の中長期的な経営の安定化や教育環境の整備充実に大きく貢献している。

(1) 学校法人の借入金に占める事業団融資の割合

高等学校以上を設置する学校法人の借入金の状況について、民間金融機関と比較した場合の事業団融資の割合(令和6年度末)は以下の通りである。

- ・ 借入期間20年 63.0% ・ 借入期間10年以内 11.2%

(2) 緊急政策融資等の実施

政策課題に対応した貸付条件の有利な融資の累計額(令和2年度～令和6年度)は以下の通りである。

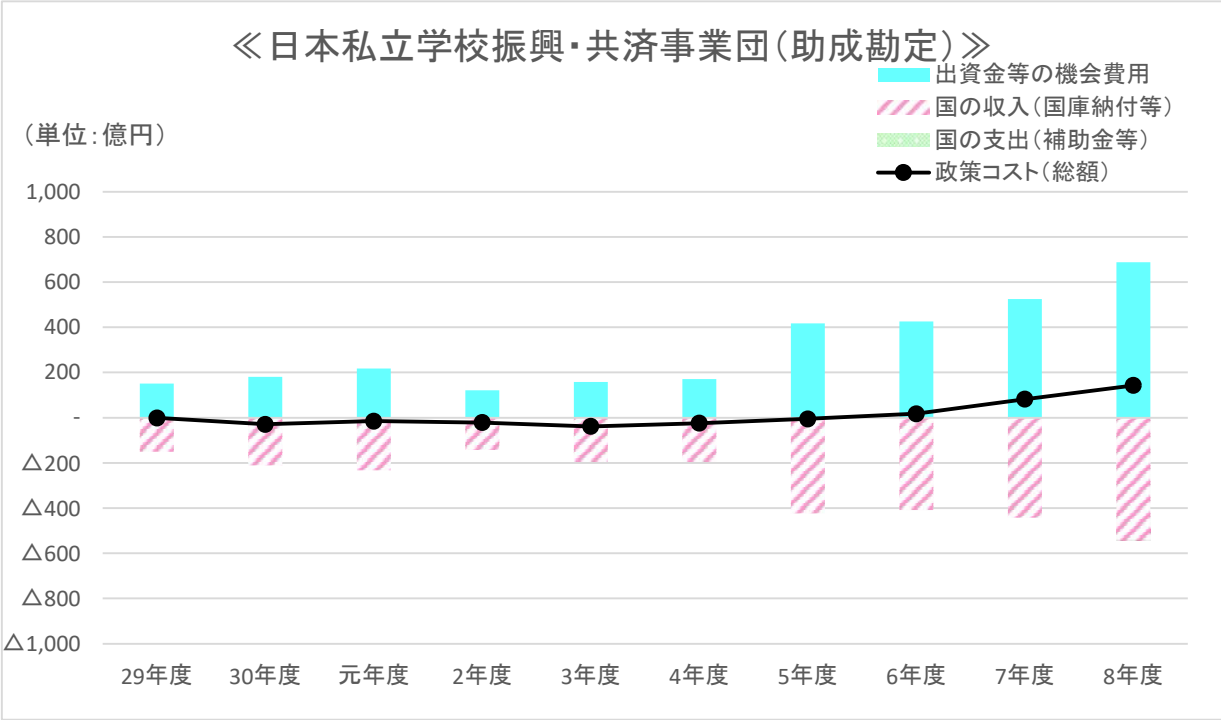
- ・ 東日本大震災・平成28年度熊本地震復旧支援融資 61億円
- ・ 私立学校耐震化事業 454億円

(参考) 財投機関の財務状況については、以下のURLより御覧いただけます。

<https://www.bb.mof.go.jp/server/2026/dlpdf/DL202614001.pdf#page=57>

政策コスト分析結果の概要

【政策コストの推移】



(注) 各年度の政策コストについて、推計に適用される金利等の前提条件は異なる。

(単位: 億円)

年度	29年度	30年度	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度
政策コスト(総額)	△1	△30	△15	△21	△39	△24	△5	17	82	143
国の支出(補助金等)	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
国の収入(国庫納付等)	△151	△210	△233	△142	△197	△196	△423	△409	△442	△545
出資金等の機会費用	150	180	218	121	158	171	418	426	525	688

【政策コストの推移の解説】

- 平成29年度は、耐震化促進に対する長期低利融資が終了したことや、前提金利の変更により国からの出資金等の機会費用が減少したこと等により、政策コストは減少。平成30年度は新規融資分によるコスト減少。令和元年度は新規融資分にかかる事務費、分析期間延長による出資金の機会費用減少等によるコスト増加。令和2及び3年度は新規融資分によるコスト減少。令和4～7及び8年度は割引率の低下に伴う、出資金等の機会費用の増加によるコスト増加。

【政策コスト分析結果(令和8年度)に対する財投機関の自己評価】

- 助成勘定で実施している貸付事業は財政融資資金等の借入金と政府出資による自己資金を貸付原資としており、貸付回収額は借入返済額を上回る。そのため政策コスト分析においては、新規貸付を停止する令和9年度以降は余裕資金が生じ、余裕資金の運用利回り如何によって財務収益に多寡が生じる。
- 令和8年度決定ベースの割引率は7年度決定ベースと比較すると低下しているためコスト増の要因となる。
- 前提金利+1%ケースについては、基本ケースと比較し、運用利回りが上昇するため名目ベースの政策コストはマイナス1,464億円となりコスト減となるが、割引率が低下しているためコスト増となる。
- 政策コスト分析では、貸付事業の原資として受け入れた1,087億円の出資金は分析最終年度に国庫納付するため、出資金納付時における割引率の低下はコスト増の直接的な要因となり、基本ケースと前提金利+1%ケースを比較すると、割引後の政策コストは58億円のコスト増となる。
- いずれにせよ、令和8年度の政策コスト分析結果は、名目ベースはマイナスコストであり、割引率の低下の影響から現在価値ベースはプラスコストになるものの、財投対象事業として健全性があるものと評価できる。